

基本計画

Ⅱ. 元気づくり

1. 企業誘致と地場企業の育成 ……	68
2. 一次産業振興・六次産業化 ……	74
3. 山国川上下流域を結ぶ観光振興	84
4. 移住促進 ……	87
5. まちのにぎわいづくり ……	89
6. 文化・スポーツの振興 ……	94

Ⅱ-1. 企業誘致と地場企業の育成

(1)企業誘致の推進

【現状と課題】

中津市は、古くから繊維工業や食料品製造業が盛んで、昭和40年代にはTOTOグループや関連企業が、また、昭和50年代には日産自動車関連企業が進出し、その後も半導体関連企業の進出など工業集積が進んできたところです。

■企業の進出と適地・人材の不足

平成16年のダイハツ九州(株)の操業開始以降は、第2工場の稼働を含め多くの関連企業が進出し、全国有数の自動車産業のまちとして発展を続けています。

平成28年4月には東九州自動車道が北九州市から宮崎市まで開通し、中津ICと中津港を結ぶ臨港道路「中津港線」ともつながるなど、物流網の整備も進んでいます。今後、中津日田道路が完成すれば、北部九州を循環する交通アクセスが飛躍的に改善され、製造業や物流企業など、さらなる企業の進出が期待されます。

一方で、中津市へ進出を希望する企業のニーズに対応できる適地が少なく、新たな用地の確保が必要となっています。また、中津市においても人口減少等に伴う労働力不足という問題を抱えており、企業における人材確保も大きな課題となっています。

■変化する社会情勢への対応

中津市では、自動車関連企業など製造業中心の産業構造であり、男性労働者の割合が多い一方で、女性の雇用が図れる企業の誘致が課題となっています。近年の人口動態をみても20～30歳代では女性の転出超過により男性人口が女性人口を上回っています。そこで、女性の働く場の確保が必要との観点から、令和3年4月に中津市企業立地促進条例による助成を拡大しました。

また、コロナ禍を契機に地方分散やサプライチェーンの国内回帰といった社会変化をチャンスと捉え、これまで以上に企業の立地情報に敏感に対応していく必要があります。

【基本方針】

本格的な人口減少社会を迎え、地方創生に取り組む自治体間の企業誘致競争はますます厳しくなっています。自動車業界はCASE(*)と呼ばれる大変革期を迎え、自動運転技術や電動化などの新たな企業参入も見込まれる中で、「北部九州カーアイランド」の一翼を担う中津市では、これまでの集積を生かし、今後とも自動車関連産業を中心とした誘致活動に取り組みます。

また、企業の投資動向や企業ニーズを把握し、子育て世代の女性の雇用が期待できるコールセンター業・BPOオフィス業(*)や食料品製造業、今後成長が見込まれる分野など、将来を見据えた戦略的で効果的な企業誘致を大分県と連携して推進します。

そのため、現在、不足している工場用地についても、企業ニーズの高い大新田地域の段階的な整備を進めていくとともに、内陸部を含む市内一円で適地調査を行い、工業団地整

備の検討を行います。さらに、公有地や民間事業者などと連携した用地、空き工場等の掘り起しにも努めます。

また、労働力不足に対しても、大分県立工科短期大学校をはじめ、近隣の高等学校との情報交換等を積極的に実施します。また、ものづくり分野で女性の雇用の場の創出や働きやすい環境づくりを促すことで、企業の人材確保のための取組みを進めます。

【主要施策】

施策名	概要
時代のニーズに対応し中津市の強みを生かした誘致活動	今後も集積が見込める自動車関連企業の誘致を中心としつつ、子育て世代の女性の雇用が図れる産業や食料品製造業などの進出も視野に入れた誘致活動を推進します。
工業団地の整備及び民間用地・空き工場等の掘り起し	工業用地としての適地調査及び工業団地整備の検討を行います。また、民間事業者と連携した用地、空き工場等の掘り起しに努めます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度実績値	目標値
	誘致企業数	H28	15件	49件

(用語解説)

- CASE…100年に一度とも言われる変革の時代を迎えている自動車産業の動向を象徴するキーワードであり、「Cコネクテッド(つながる車)」「Aオートノマス(自動運転)」「Sシェアリング(共有)」「Eエレクトリック(電動化)」の4つの英語の頭文字をつなげた造語。
- BPOオフィス業…企業内部の総務、人事、経理等の事務管理部門やデータ処理に係る部門を集約的に行う業務



ダイハツ九州(株)組立工場



工業団地の整備

Ⅱ-1. 企業誘致と地場企業の育成

(2)産業支援 ①地場中小企業支援

【現状と課題】

中津市では中小企業が市内企業数の99%を占めており、多様な事業活動を通じて地域経済を支えていることから、中小企業振興を重要な柱と位置付け、様々な支援策を展開しています。

■中小企業の人材不足と技術力向上

しかしながら、少子高齢化社会の進行による労働力の低下が懸念される中で、今後の経済成長を支える人材の確保が重要な課題となっています。このため、中小企業では、新卒の学生はもとより、一般求職者、外国人材など幅広く人材確保を図っています。一方では、雇用のミスマッチによる離職、高度な技術力の不足、後継者問題等、様々な課題を抱えながら日々の業務に追われ、新事業へのチャレンジになかなか踏み切れない状況にあります。

中津市の産業の発展には、以上のような課題の解決と併せ、進出企業と地場企業の連携による一体的な発展が極めて重要です。

このため、各種団体との懇談会や地場中小企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握を常に行い、必要な中小企業支援策を講じています。

【基本方針】

市内の企業情報を地元就職希望者や UIJ ターン希望者に届けるため、企業の事業内容や特色、PRポイント等の情報を収集し、ホームページを活用して発信するとともに、企業合同就職面接会・説明会の開催や、人材バンク就職支援事業、福岡市にある大分県の UIJ ターン支援拠点施設を利用した雇用マッチングなど積極的な支援を行い、外国人労働者を含めた幅広い人材の確保を目指します。

また、県や技術指導機関との連携を図りながら、中小企業のニーズに沿った技術力向上のための支援を進めていきます。

さらに、独自に福利厚生施策を提供できない中小企業に代わり、各種給付金や余暇活動支援などを行う大分県北部勤労者福祉サービスセンターの安定運営を支援し、中小企業者の雇用環境改善に努めます。

【主要施策】

施策名	概要
企業情報提供サイトによる市内企業情報の発信	地元企業の魅力や求人情報を広く市内外に発信し、一般求職者やUIJターン就職希望者と市内企業とのマッチングを図ることで、就労拡大と地域雇用の安定及び移住促進を図ります。
企業合同就職面接会・説明会の開催及び県のUIJターン支援拠点施設を利用した雇用マッチング	
人材バンク就職支援事業	資格を持つ求職者への求人情報の提供などによるマッチングを行い、有資格者・技術者と企業の雇用マッチングを行います。
技術者の育成	県や技術指導機関との連携を図りながら、中小企業のニーズに沿った技術力向上のための支援を進めます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度実績値	目標値
	市の取組(※)による市内事業者就職者数	H28	9人	69人
企業情報提供サイト登録企業数	H28	28社	54社	100社
企業情報提供サイト年間アクセス数	H28	10,264件	56,228件	100,000件

※市の取組とは、市が主催する「企業合同就職面接会・説明会」など、一般求職者、大学進学等で市外・県外に転出した大卒予定者、UIJターン就職希望者と、市内企業とのマッチングを図り、市内企業の就労拡大と地域雇用の安定及び移住促進を目的に開催するもの。



企業合同就職面接会・説明会
Ⅱ-1. 企業誘致と地場企業の育成



大分県UIJターン支援拠点施設(dot.)

(2)産業支援 ②創業支援

【現状と課題】

全国的に人口減少が進む中、創業は新たな雇用や経済の活性化を促すものであり、重要な役割を持っています。しかしながら、創業件数は廃業件数を下回る状況が続いており、さらに創業希望者の数そのものが減少傾向にあることから、産業の新陳代謝が進んでいない状況となっています。

■創業支援機関との連携

こうした中、創業を促進するには、県や商工会議所、商工会、金融機関等の創業支援機関との連携により、創業希望者の掘り起こしとともに、創業の実現及びその後のフォローアップが重要です。

中津市では創業支援の取組みとして、平成27年2月に創業支援事業計画を策定しました。この計画に基づき、創業支援機関との連携による取組みを進めています。

【基本方針】

創業支援機関による「創業支援担当者連絡会」を開催し、支援制度の情報共有、連携の推進及び創業支援体制の強化を図ります。また、創業に必要な知識を身に付けてもらうため「創業セミナー」を開催し、「創業の裾野拡大」と「成長志向創業者の育成」を進めます。

「創業の裾野拡大」の一環として、女性による細やかな視点を生かした起業の掘り起こしや、創業から発展に至るまでの継続支援を進めます。

【主要施策】

施策名	概要
創業支援機関との連携	創業希望者に対するワンストップ窓口を設置し、相談内容に即した創業支援機関への引継ぎを円滑に行います。
創業セミナー及び女性起業家支援事業の開催	創業に必要な「経営」「財務」「販路拡大」「人材育成」の4つの知識習得を目指すセミナーを開催します。また、創業セミナーや女性起業家支援事業の参加者相互での交流や連携なども進めます。
資金面での創業支援	創業資金融資や保証料の助成、中山間地域創業支援補助金など、創業に係る資金面での支援を行います。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	創業支援機関との連携及び創業セミナー、女性起業家支援事業による創業件数	H27	4件 (※1)	95
創業資金支援の件数	H29	7件 (※2)	14件	50件

※1 平成27年度実施の創業セミナーによる創業件数

※2 平成29年度に実施した資金支援(創業資金融資・中山間地域創業支援事業補助金)件数



女性起業家応援プロジェクト『nakatsu arch』セミナー

(1) 農業、畜産業の振興

【現状と課題】

■担い手の確保と農業を取り巻く環境の変化

中津市の農業は、過疎化や人口減少による農業従事者の減少、販売農家の高齢化等、農業の構造変化が進む中で、ライフスタイルの変化に加え、国際的な経済連携協定の影響など大きな転換期を迎えています。このような状況の中で、農林水産業が更なる構造改革を進めていくためには、担い手の育成・確保が鍵であり、儲かる一次産業の推進により地域の活力を創出していくことが重要です。

就農機会の創出についても、身近で気軽な農業から収益を求め専業として自立する農業まで、幅広い地域農業の受入れ環境の構築が必要となっています。

■飼料価格の高騰

畜産業については、肉用牛の頭数は増えているものの、飼養農家の高齢化、担い手・後継者不足による農家数及び飼養頭数の減少傾向が続いています。また、飼料のほとんどを輸入に依存していることから、輸入飼料価格の高騰が畜産経営を圧迫しています。将来にわたり安定的な畜産経営を行っていくためには自給飼料率を高める等、コストの削減を図っていく必要があります。

このような中、中津市では、飼料用稲(WCS(*))や飼料用米(SGS(*))の取組みを行っています。飼料用稲は管内の畜産農家需要を全て担っており、飼料用米についても、養鶏、養豚にはじまり、平成28年度からは酪農、和牛農家への供給も行われています。管内における耕畜連携の取組みが進み、自給飼料率の向上が見込まれています。

【基本方針】

中津市の農業従事者は、毎年減少傾向にある中で、将来の担い手確保が急務となっています。青年の就農意欲の喚起や定着に向けた青年就農給付金等の対応や公益社団法人農業公社やまくにや、ファーマーズスクール等への研修受入れを図り、就農サポートを進めていきます。併せて他産業からの農業参入の促進にも取り組みます。

また、集落営農組織や法人経営体には、専門家による経営分析や経営管理研修等、自立経営発展への支援を進め、経営感覚の優れた意欲ある経営体の育成を推進しています。

近年、消費者ニーズが多様化しており、様々な需要に応じた産地づくりが重要です。「JA直売所等への少量多品目を主とした自家野菜販売」や「加工用途の契約栽培」「水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換」等、消費ニーズに沿った栽培環境の構築を推進していきます。

畜産業において、養鶏・養豚農家については、これまで同様に飼料用米の推進を図ります。また、酪農・和牛農家については、生産コストの削減及び収益性の向上のために、耕種農家と連携した飼料用稲と飼料用米を組み合わせた自給飼料の生産を更に推進します。

特に飼料用米については、公益社団法人農業公社やまくにと連携し、輸入飼料よりも安価で安定した価格での飼料供給により、畜産農家のコスト削減と経営安定を図ります。

【主要施策】

施策名	概要
将来を担う担い手の確保育成	新たな担い手育成として、新規学卒就農者、Uターン者、他産業からの参入者等新規就農者を確保するために、ファーマーズスクールの開設・就農初期の支援・農業後継者の経営継承・集落営農組織の育成・農業公社による農作業受託の支援拡充を図ります。
経営体育成	経営体としての経営感覚を醸成し、認定農業者及び集落営農組織化を推進します。また、市が推進する園芸品目生産者、地域の担い手や先進的な農家への施設、機械等の支援を行います。
消費者ニーズに応じた作物推進	実需に対応した栽培作物の選定を推進します。
畜産収益力強化支援事業	生産コストの削減及び収益性向上を目的として、機械施設整備への支援を行います。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	新規就農者及び従事者数	H27	5人/年	13人/年
経営体及び生産組織数	H27	307組織	307組織	337組織
自給飼料の作付け面積	H27	225ha	254ha	270ha
ファーマーズスクールの設置	R3	0箇所	—	2箇所

(関連する具体計画名)

- 「中津市畜産クラスター計画」

(用語解説)

- WCS(ホールクロップサイレージ)…稲の実と茎葉を同時に収穫して密封し、乳酸発酵させた粗飼料
- SGS(ソフトグレインサイレージ)…収穫した飼料用米を乾燥せずに破砕処理し、密閉保存してサイレージ化(乳酸菌発酵)したもの

(2)林業の振興

【現状と課題】

■主伐期を迎えた森林資源の活用

中津市のスギ、ヒノキ等の人工林面積は18,729haであり、民有林(*)に占める割合は約64%となっています。戦後の復興期や高度経済成長期の木材需要の増大から拡大造林政策により造成され、このうちの60%以上が現在、主伐(*)期である10齢級(50年生超)以上となっています。これらの人工林は育成の時代を経て利用期を迎えていますが、木材価格の長期にわたる低迷等により、適切な森林管理や林業生産活動が停滞しているのが現状です。

木材の安定供給体制の確立や山村の活性化、低炭素社会の構築のためには、人工林資源を積極的に活用する必要があります。

■担い手不足と再造林

森林の保全と林業の振興のためには、森林資源の循環利用を推進しなければなりません。森林所有者の経営意欲の減退等から、再造林(*)放棄地の顕在化や再造林地の鳥獣被害、さらには林業従事者の高齢化等による担い手不足も深刻化しています。

【基本方針】

厳しい林業の経営環境や、森林管理を担う山間地域での人口減少、高齢化の進行等を踏まえ、森林の適正な管理と森林資源の循環利用を推進します。

そのため、「森林経営管理制度を活用した経営放棄林の解消」や「森林施業・林地の集約化促進による効率的な路網整備及び機械化」、「ICTを活用した森林資源情報の整備による森林施業の受委託の促進」、「鳥獣害対策の強化による確実な再造林の実施」など、自然条件や地理的条件を勘案し、効果的な森林の整備及び保全を進めていきます。

林業の持続的発展に資するため、中核的担い手となり得る林業事業体の育成を目指し、年間を通じた定量的な事業量の確保に向けた支援を行います。

また、担い手確保対策として、林業技術の習得・向上や就労環境の改善に向けた支援を引き続き行います。

さらに、特用林産物(*)を含めた林産品の需要・供給拡大に向けた施策を継続します。

【主要施策】

施策名	概要
森林整備の促進	造林事業や作業道の開設・改良、作業の機械化を支援し、森林整備を促進します。
林道施設長寿命化対策	既設の林道について、トンネルや橋梁等の点検診断、補修及び更新等を実施し、維持経費を節減します。

有害鳥獣被害対策	植林後の食害を防ぐために狩猟者団体等によるシカ捕獲を実施します。
経営放棄林の解消	市による経営放棄林の管理とあわせて山主の経営意欲向上につながる支援を行います。
担い手の確保育成	担い手となる林業就業者の就労環境の改善や新規参入者の確保対策を行うとともに、受け皿となる林業事業体に対しては経営強化につながる支援を行います。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	再造林面積	H27	21.7ha/年	26.8ha/年
有害鳥獣捕獲頭数 (シカ)	H28	2,875 頭/年	2,626 頭/年	3,000 頭/年
森林環境譲与税を活用した 森林整備面積	R2	8.0ha/年	—	10ha/年

(関連する具体計画名)

- 「中津市森林整備計画」、「中津市鳥獣被害防止計画」、「中津市公共建築物等における地域材の利用の促進に関する基本方針」

(用語解説)

- 民有林…個人、地方公共団体などが持ち主の森林。国有林以外の森林のこと。民有林には私有林(個人有、会社有、社寺有等)、公有林(県有、市町村有、財産区有等)がある。
- 主伐…木材として利用できる時期にきた木を伐採・収穫すること。基本的に次世代の樹木の育成(更新)を伴う伐採で、更新伐採ともいい、更新を伴わない間伐とは区分される。
- 再造林…人工林の伐採跡地に人工造林を行うこと。多くは、針葉樹人工林の伐採跡地に再び針葉樹の苗木を植栽する。
- 特用林産物…森林原野において産出された産物で、通常林産物と称するもの(加工炭を含む)のうち、一般用材を除く品目の総称をいう。具体的には、キノコ類、特用樹(和紙などの原料となるコウゾ、ミツマタ等)、山菜類、薬用植物、果実(栗、栃の実等)類、樹脂類、木炭

(3)水産業の振興

【現状と課題】

■担い手の高齢化と漁獲量・漁価の低迷

中津市の北側には広大な中津干潟が広がり、古くから干潟を利用した「干潟漁業」、そして干潟に続く砂質の良好な漁場では「漁船漁業」が行われています。その中でも「アサリ」、「バカガイ」は、昭和60年頃は全国有数の漁獲量を誇っていました。

しかし近年、環境の変化等により中津市でも漁獲量、魚価ともに低迷が続いています。

また、収入減による漁業者の減少、さらに漁業者の平均年齢は65歳を超え、高齢化や担い手不足が一層深刻化するなど、中津市の水産業を取り巻く情勢は極めて厳しい状態となっています。このままでは、将来中津市の漁業は衰退し続け消滅してしまう恐れまであります。

■漁業者所得の向上

漁業者所得の向上を図るには、「獲る漁業」から、捕獲体長や操業日数、漁具などに制限をかけ、安定的な資源量を確保する「資源管理型漁業」や、育てて獲る漁業「養殖漁業」への転換が必要です。

現在、干潟の環境を生かしたカキ(ひがた美人)やアサリの養殖に取り組んでおり、ひがた美人は、養殖開始から7年が経過し、国内のブランド牡蠣の一つに数えられるようになりました。今後、さらなる養殖技術の向上や生産規模の拡大、販路開拓を推進し、漁業者の自立及び所得の向上と安定化をめざします。

さらに、魚介類の産卵・育成場の整備や漁業者が安全で安心して漁業活動ができる漁港の整備など漁業生産基盤の計画的な整備も必要です。

■内水面漁業における水産資源確保対策

内水面漁業については、山国川の代表的な水産資源である「アユ」や「エノハ」、「ウナギ」などが減少しており、その対策が必要となっています。さらに、カワウによる食害も大きな問題となっています。また、住民が川に親しむ機会も減少しています。

【基本方針】

海面漁業については、水産資源の増加を図るため、大分県漁業調整規則に加え、漁業者自らが立てる資源管理計画を遵守し、クルマエビや、ガザミなどの種苗放流事業も積極的に行うなど「資源管理型漁業」を推進するとともに、カキ(ひがた美人)やアサリ養殖など「養殖漁業」を確立させます。あわせて、漁業活動の根幹をなす漁港整備、漁場整備(藻場造成、客土など)を計画的に実施し、漁業者の安全・安心・効率的な活動を支え、漁業所得の向上を図ります。

また、地域おこし協力隊事業や県と連携した新規漁業就業者支援事業などを積極的に活用し、担い手の確保に努めるとともに、漁協青年部・女性部の活動支援、魚食普及にも取り

組みます。

さらに、漁業の活性化や漁業者所得の向上を目指し、直売所やレストラン、加工場、作業所などの機能を備えた「水産振興施設」の整備について検討します。

内水面漁業については、山国川の水産資源の増加を図るため、内水面漁業協同組合との連携による「アユ」や「エノハ」、「ウナギ」などの稚魚の放流を推進するとともに、カワウによる食害対策事業を継続して取り組めます。さらに、観光や環境教育などの要素を加えた新たな川と親しむ催しにも取り組んでいきます。

【主要施策】

施策名	概要
カキ養殖の振興	カキ養殖技術の確立と養殖規模の計画的な拡大を図ります。
アサリ等二枚貝の資源回復	アサリの養殖・種苗生産、バカガイの資源管理などを行い、資源回復を図ります。
漁業生産基盤の整備	漁場(藻場造成、客土など)や漁港(各施設改修、航路浚渫など)の整備を進めます。
水産振興施設の整備	水産振興施設(直売所、レストラン、加工場、作業場、蓄養場など)の整備を検討します。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	カキの生産量	H27	18万個	236,000個
漁協の魚介類販売額(※)	H27	10,000千円	7,600千円	50,000千円

※漁協直営の販売額及び漁協が漁業者から委託を受け販売した額



干潟でのカキの養殖



「ひがた美人」

(4)高付加価値化の取組み

【現状と課題】

■生産者の高齢化と低い収益性

中津市は、豊前海にそそぐ山国川とその支流に、自然環境に恵まれた山村・田園集落が形成されており、この自然を活かして農業、林業、水産業、畜産業とすべての一次産業が営まれています。しかし、第一次産業の従事者数は減少の一途を辿るとともに従事者の高齢化も進行しています。

中津市で生産されている農林水産物については、高品質なものが多く種類も豊富ですが、販路の構築や生産量の確保が不十分なため、生産者の事業収益の増加や生産意欲の向上につながりにくい状況にあります。

6次産業の取組みにおいては、良質で多種多様な加工商品が製造され、認知度の高まりとともに、売り上げは年々増加しているものの、本業である農林水産業が忙しく、十分な生産量やその販路を確保できないことなどから、事業として安定した収益が見込まれる商品が少ない現状です。

【基本方針】

中津産で質の高い特徴ある産品を戦略品目としてブランド化し、付加価値を高める取組みを推進します。特に、新しい商品やサービスの開発・提供・販路の拡大等を進めるために、農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄り、地域内連携により、意欲ある生産に取り組み、収益につながる販売体制を確立します。

また、九州・中津ブランド推進協議会などの広いネットワークを活用したニーズの収集などにも力を入れ、新たな生産品目や少量でも求められる付加価値の高い商品の創出を図ります。

九州・中津ブランドの構築として優れた商品を認証する制度を活かし、農商工連携も視野に入れて、トップセールスが出来る商品の開発及びブラッシュアップを行います。

そして、東京をはじめとした国内都市圏及び海外に向けて発信するため、安全な地域産の原材料として、商品として、あらゆる視点からマーケットへ繋がる環境を創出し、収益性の高い九州・中津ブランドの構築にチャレンジします。

【主要施策】

施策名	概要
九州・中津逸品もんの認証	市内農林水産物やそれらを使用した加工品の商品開発とブラッシュアップをサポートします。そうしてできたハイクオリティな商品を九州・中津逸品もんとして認証することでブランド化を図り、トップセールスをはじめとした販路開拓を行います。
豊かな農林水産資源を活用したブランド化と販路拡大	米、麦、大豆などの農産品やカキ、ハモなどの魚介類について、高付加価値化及びブランド化を進めるほか、PRや販路拡大に努めます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	九州・中津逸品もんの認証	H27	2品目	23品目



九州・中津逸品もん認証品の一例

(5) 農業環境の整備

【現状と課題】

■ 農業基盤施設の老朽化と機能低下

中津市には、農道の幅員が狭く、作業効率化のための大型農業作業機械が導入できない農地が多くあり、農業経営体制の強化のためには農道の整備が必要となっています。

また、水稻の作付けで最も重要な「水の管理」においては、用排水路の老朽化や素掘り水路が多く残っていることもあり、水の有効活用ができていない現状があります。その他、水稻作付けに必要な「水の確保」について、平野部は川からの取水を行っている一方で、中山間部はため池が主な取水源となっていますが、どの時代に築造されたか不明なため池が多く存在し、老朽化や機能低下が進んでいます。

さらに、国のほ場整備事業の要件に満たない狭小な農地は、大型機械による効率的な作業ができず、労力に対しての生産性が低いため、就農者の高齢化が進む中で耕作放棄地となるものが増えています。農地として利用しやすい環境を整備し、耕作放棄地化を防ぐためにも、狭小な農地については集約化を図っていく必要があります。

【基本方針】

農地集積及び経営体制強化を推進している地区について、農業環境の変化に即した農道の整備や農業用排水路の整備を優先的に行っていきます。

また、地震・豪雨に備えて改修等が必要なため池についても、自治会・ため池管理者等と協議を行い、整備を行っていきます。

さらに、小規模農地の集約化を図り、農地としての生産性を高めていきます。

【主要施策】

施策名	概要
農業環境(農道、水路、ため池)の整備	農業環境の変化にあわせた整備や老朽化した施設の更新を計画的に進めます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
農道の整備延長 (H28年度からの累計)	H28	878m	3,449m	9,500m
水路の整備延長 (H28年度からの累計)	H28	155m	1,197m	3,600m
小規模圃場整備事業(※)での整備面積(H28年度からの累計)	H28	899a	1,779a	3,800a

※小規模圃場整備事業…農業振興地域内における1箇所あたりの事業費200万円未満の農地及び農業用施設の整備



農道の整備



水路の整備

Ⅱ-3. 山国川上下流域を結ぶ観光振興

(1)観光の振興

【現状と課題】

■豊富な観光資源の活用

中津市には日本新三景に選定されている景勝地「耶馬溪」などの自然景観や、福澤諭吉旧居など歴史的・文化的価値のある史跡のほか、グルメ、温泉など観光資源が各地域に豊富に存在しています。日本遺産(*)の構成要素でもあるこれらの観光資源を活用しながら、観光イベントの開催、積極的な情報発信といった様々な観光振興に着実に取り組んできました。

これまで市が整備してきた観光・交流施設は、施設間での相互PRなどの連携を図り、相乗効果を生み出す体制づくりに努めています。また、地域が主体となって行うイベントについても、地域ならではの観光素材や特性を生かした取組みが行われてきました。

その結果、平成27年から令和元年までの5年間平均での中津市への観光入込客数は454万人/年、延べ宿泊者数は26万7千人/年となっており、その前の3年間の平均より約15%増加しました。一方で、滞在時間の短い日帰り客が多いため、近年は、滞在時間の延長を図り観光消費額の増加へつなげるための取組みを進めています。

■コロナ禍を経た旅行需要の変化

こうした中、コロナ禍を経た旅行需要の変化により、「体験型観光」への関心が高まっています。今後は、地域ならではの伝統文化や自然、食、アクティビティなどを体験できる観光コンテンツの発掘・磨き上げ、受入体制の整備に取り組む必要があります。

また、観光地としても高いポテンシャルを持っている「城下町」「耶馬溪」をキーワードに、地域ならではの食や農産品等を観光素材としてうまく組み合わせながら、市全域を流れる山国川の上下流が一体となった観光振興策を推進していく必要があります。

【基本方針】

コロナ禍を経た旅行需要の状況を見ながら、ターゲットを①福岡県、②県内他市町村、③九州各県及び山口・広島・愛媛の隣県域、④国内全域、⑤海外誘客とし、5つの段階に順次取り組むことで観光誘客を図ります。

観光消費額の増を図るため、マーケティングなどの情報に基づき、地域ならではの食の積極的なPRや、滞在時間延長のための地域が主体となった体験型観光を推進します。また、「山国川上下流域一体となった観光振興」のシンボリックな観光素材であるメイプル耶馬サイクリングロードを核として、点在する観光スポットや地域にある素材を繋ぎ合わせ、中津・耶馬溪観光の更なる魅力向上を図ります。

さらに、(一社)中津耶馬溪観光協会による体験プログラムの販売に加え、観光素材磨きを行い、新しい観光ニーズに応じた事業展開ができるよう、観光協会の機能強化を行います。

今後の中津日田道路等の整備進捗に伴い、観光地への交通アクセスの変化に対応するため、主要観光地へ戦略的に誘導する道路標識などの整備を進め、観光客の周遊性向上を

図ります。また、市内にある道の駅等では観光案内拠点としての機能拡充を進めるほか、観光ガイドの接遇力、広域対応力を強化します。あわせて、誘客・周遊の効果を高めるため、近隣自治体との広域連携を強化します。

また、地域磨きの一環として、令和6年に壹万円札の肖像から交代する郷土の偉人福澤諭吉先生の功績を末永く後世に伝えていくプロジェクトに、官民協働により継続的に取り組めます。

【主要施策】

施策名	概要
マーケティングに基づく国内外に向けた情報発信や売り込みの工夫と強化	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なアンケート調査を実施し、得られたデータを活かして効果的な情報発信やキャンペーンを実施します。 ・SNSを活用して中津にしかない歴史・文化を生かした城下町観光の情報を発信します。
山国川上下流域一体となった観光振興(メイプル耶馬サイクリングロードの活性化、耶馬溪観光の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングロードを中心に、あらゆる主体と連携して、山国川下流部の河川沿いに新たなサイクリングロードの整備等を行い、山国川上流部とをつなぐ観光素材として活用します。 ・日本遺産をテーマとした体験型観光を推進します。 ・はも料理や中津からあげなど、食の観光を推進します。 ・中津城や中津市歴史博物館、福澤諭吉旧居・福澤記念館と連動した城下町観光振興や中津日田道路の順次開通を見据えた耶馬溪観光振興に取り組めます。 ・農家民泊や体験型観光を行う事業者が提供するサービスを、観光協会を通じて着地型旅行商品として販売します。 ・九州周防灘定住自立圏や豊の国千年ロマン観光圏、「蘭学・洋学 三津同盟」などの地域連携・広域連携に取り組めます。

受け入れ体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等の観光客へのおもてなし意識の醸成を図るため、各種研修会を開催します。 ・「中津市観光サイン計画」に基づいた統一性、周遊性に配慮した見やすい誘導・案内看板を整備します。 ・インバウンド(*)に対応するため、広域観光ガイドや多言語に対応できる地域通訳案内士等の人材を育成します。 ・国や県の制度を活用し、観光情報発信の拠点施設である道の駅や観光案内所等の公共施設に無料Wi-Fi環境等の整備を進めます。
中津耶馬溪観光協会の機能強化への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会が、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりの舵取り役を担う組織として機能強化するための必要な支援を行います。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	宿泊客数	H27	253,556 人	284,568 人
観光入込客数	H23 ～ H27 平均	4,639,810 人	4,096,989 人	4,667,000 人

(関連する具体計画名)

- 「中津市観光振興計画」、「中津市観光サイン計画」

(用語解説)

- 日本遺産…平成29年4月28日に、中津市と玖珠町にまたがる景勝地「耶馬溪」の歴史や文化を語るストーリー「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく～」が、文化庁により日本遺産に認定された
- インバウンド…外国人が訪れる旅行のこと

Ⅱ-4. 移住促進

(1)移住・定住・UIJ ターンの促進

【現状と課題】

■集落機能維持と移住者の呼び込み

中津市内、旧中津地域については企業等の進出により、人口は増加傾向にあります。しかし、旧下毛地域では人口減少が続き、小規模集落(*)数の増加、地域活力の低下、農林水産業従事者の担い手不足、伝統芸能等の後継者不足など、過疎化の進展により集落の維持自体が困難になってきています。

市も高等学校通学費補助などの定住施策に加え、空き家バンク、地域おこし協力隊、やばけい情報館での情報発信といった移住施策を行っており、担い手となる若年者を他地域から呼び込むことに取り組んでいます。

■移住者への継続したサポート

一方、他地域からの移住者は集落のことについて分からない事も多いため、地域の事情に精通した住民と行政等が連携し、移住前から移住後まで継続して対応できるサポート体制の構築を行い、その体制の強化が必要となっています。

■利用できる空き家の不足

また、過疎化や高齢化により、地域でも住居として利用できる空き家の把握が困難になっています。田舎困りごとサポート事業において利用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家バンク登録物件の増加を図ることで、移住者等のニーズに対応することが必要となっています。

【基本方針】

移住者と地域住民を結びつけることを目的として構築された、地域住民と行政、関係機関等が一体となった移住支援体制により、移住前から移住後まで、住居・教育・仕事・地域文化など広く、細やかな相談やサポートを行います。また、やばけい情報館での情報発信の継続に加え、東京事務所等と連携し、大都市圏への情報発信力を強化することで移住者の呼び込みを図ります。さらに、田舎困りごとサポーターを活用し、利用可能な空き家の登録促進を図ることで、空き家バンク登録物件を確保します。

また、旧下毛地域への定住対策として、高等学校通学について、引き続き保護者の負担軽減に向けた支援を行います。

さらに、男女の出会いの場づくり、新婚生活支援等も含め、若者の移住・定住につながる取組みを進めていきます。

【主要施策】

施策名	概要
空き家の状況把握と空き家バンク登録物件の確保	移住・定住推進のため、田舎困りごとサポーターを活用し、利用可能な空き家の登録促進を図ります。
移住者の呼び込み	本市東京事務所や大分県東京事務所・福岡事務所、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター等と連携し、大都市圏への情報発信力を強化することで U I J ターン の呼び込みを図ります。
住民主体の移住支援体制による移住者への支援	地域住民有志を中心とした移住支援体制により、移住前から移住後における移住者と地域とのマッチング支援を行います。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	中津市の移住支援制度を利用した市外からの移住者数	H27	78人	167人
中津市の移住支援制度を利用した市内から旧下毛地域への移住者数	H27	62人	155人	308人

(関連する具体計画名)

- 「中津市過疎地域持続的発展計画」

●

(用語解説)

- 小規模集落 … 大分県の定義で高齢化率(65歳以上の高齢者の占める割合)が50%以上の集落



移住相談会

Ⅱ-5. まちのにぎわいづくり

(1) 商業の振興

【現状と課題】

商業統計調査によると、全国的に卸売業、小売業の販売額については、消費者の需要の変化等により低下傾向にあり、店舗数も減少が続いている状況となっています。

さらに、郊外の大型店舗やドラッグストア、コンビニエンスストア、インターネットショップといった新たな業態の進出により、商店街等を取り巻く環境は厳しさを増しています。

■事業主の自主性を支援する枠組み

このような環境の変化に対応し、商店街の体質改善と併せ、商店街組織の強化を図るため、中心市街地の商店街では、商店街関係者だけでなく、学校・各種団体・企業など、組織や地域を超えた対話による課題の抽出や、地域資源や芸術文化を活用した商店街の活性化を図っています。

【基本方針】

市民にとって便利で暮らしやすく、魅力ある商業環境が形成されるように、地域の特性を活かした適切な商業集積の形成等に関して必要な支援を行っていきます。

また、商店街の活性化には、商店街関係者自らが考え、実践することが重要です。そのために、商店街が主体となった取組みを積極的に支援し、商店街の活性化を図っていくとともに、消費者ニーズに対応したキャッシュレス決済等の取組みを推進し、魅力あるまちづくりに努めます。

【主要施策】

施策名	概要
商店街空き店舗活用に対する支援	空き店舗を有効利用するための商店街の自立的再生を推進します。
商店街が自ら取り組むイベントへの支援	商店街が自ら取り組むイベントを支援し、商店街全体のにぎわいを図ります。

【成果指標】

指標名	基準値		令和元年度 実績値	目標値
	年度			
商店街の空き店舗活用数(※)	H28	0件	3件	10年間で20件

※創業やコミュニティ施設(保育施設や高齢者交流施設など)の運営によるもの

(2)地域資源を活かしたにぎわいづくり

【現状と課題】

■豊かな地域資源と情報発信の強化

中津市は、豊前海にそそぐ山国川とその流域に、自然環境に恵まれた漁村・山村・田園集落と歴史情緒豊かな城下町を持ち、先人たちが残した貴重な遺産や文化、知恵などが数多く息づいています。これらの大切な地域資源を守りながら、素晴らしい郷土を広く知ってもらうための積極的な情報発信が、より魅力的な郷土を創ることにつながります。

市報発行やホームページ、フェイスブック、ツイッターなど、自らが行う情報発信は広報事業の基本ですが、パブリシティ(*)にさらに力を入れていく必要があると考えています。中津市の情報をテレビや新聞、雑誌などに取り上げてもらうことにより、小さな投資で大きな効果を得ることができます。

■広報手段の多様化

近年では、従来の市報等の活字での情報を求めている市民がいる一方で、インターネットをはじめとする情報媒体の多様化・流行の移り変わりなどにより、市民の情報収集・情報発信の方法も大きく変化してきました。中津市の魅力を広く知ってもらうためには、従来の手法にとらわれず、情報発信のためのネットワークを全国に広げるなど、あらゆる機会を最大限に活用し、常に効果的・効率的な手法を模索しながら取り組む必要があります。

■ロケツーリズムによる活性化

映画やドラマなどのロケ誘致を通じて地域の活性化や観光振興を図る、ロケツーリズム(*)を推進します。ただし、都市圏から離れている中津市単独でのロケ誘致は難しいため、大分県ロケツーリズム推進協議会を中心に近隣自治体等と連携し、大分県全体を一つの大きなロケ地として宣伝する中で、中津市の魅力を発信していく必要があります。

【基本方針】

パブリシティの推進を中心に、映画やテレビ等のロケ誘致の機会も活用しながら、中津市の魅力発信を強化します。

また、情報発信のためのネットワークを全国に広げるなど、あらゆる機会を最大限に活用し、常に効果的・効率的な広報手段を取り入れます。

【主要施策】

施策名	概要
魅力発信の強化	定例記者会見やプレスリリースの改善等を通じてパブリシティを強化するとともに、ロケツーリズムを推進することで、魅力を発信し惹きつける力を高めます。
広報手段の最適化	世間の動向や流行に応じて広報手段を見直し、効果的・効率的な情報発信に努めます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度実績値	目標値
	ホームページのページビュー数	H27	5,844,315	5,108,064 (0.87倍)
フェイスブックいいね数	H27	1,351件	1,672件 (1.24倍)	1.5倍(2,027件)に増やす
ツイッターフォロワー数	H27	2,108件	3,155件 (1.50倍)	3.0倍(6,324件)に増やす

(用語解説)

- パブリシティ…PR の一種でプレスリリースやインタビューへの対応などを通じてメディアに報道として自社に関する内容を取り上げてもらう活動のことをいう。
- ロケツーリズム…従来のロケの誘致に力点を置いたフィルムコミッションの取組みと比べ、ロケの観光面での活用に力点を置き、地域活性化につなげることを目的とする取組み。



市ホームページ

(3)魅力ある都市景観の創造・保全

【現状と課題】

中津市では、歴史や文化といった地域固有の特性を活かし、市民や来訪者にとって魅力あるまちづくりを推進してきました。特に、人口の集中する中心市街地地区においては、城下町として発展してきた歴史的な背景をもとに、道路や公園といった生活基盤施設の整備のほか、中津城周辺から中津駅までを結ぶ城下町回遊ルートの整備やその沿道の施設やまちなみの保全・改修を行うなど、「まちなか」の魅力ある景観形成に取り組んできました。

■空き家の増加による景観の悪化

このうち、中津駅を中心としたエリアは、周辺の区画整理事業がひと段落し、幹線道路等へのアクセスが改善したこともあって、新築のアパート、マンション等の建設も進み、人口増に転じていますが、中津城を中心として広がる旧城下町エリアは、居住者の高齢化が進み、空き家が増えるなど、まちの活気が失われてきています。今後、このまま空洞化が進むと、中津の歴史であり、魅力でもある城下町の風情を保つことはさらに難しくなってきます。

空洞化が進行している要因としては、これらの地域には、城下町の時代からの町割りが残るため、道幅が狭く、土地の区画が縦長で、利用しづらい形状になっていることや、郊外に比べ土地代も高く、コストが掛かることなどが挙げられます。

■立地を活かした「まちなか」への回帰

しかし一方で、これらの地域はかつての中心地であり、都市ガス、上下水道等のインフラが整備され、学校や公共施設にも近く、また店舗や医療サービスについても徒歩・自転車圏内で利用ができるといった立地であることは、将来を見通して生活設計をする上では大きな魅力といえます。

今後は、これらの利点を活かしながら「まちなか」で暮らすことが見直されるよう、生活基盤整備、魅力ある都市空間の形成などとともに、まちの中心部への回帰を促す取組みを推進する必要があります。

【基本方針】

従来の景観整備の諸政策に加え、旧城下町エリアの景観形成重点地区を含む地域の一部の自治会、不動産業者と情報共有し、空き家による景観の悪化を抑制する取り組みを進めていきます。また、住み替え可能な空き家の掘り起こし、安価で住み替えが可能なモデルの検討・整備、地域の象徴となる建物の保全等を行います。居住可能となったものについては、不動産業者と連携して、移住者に限らず、住み替えを希望する人たちへ情報提供などを行っていきます。

【主要施策】

施策名	概要
城下町回遊ルートの整備	城下町という歴史的な背景と現在に残る史跡やまちなみを活かした景観整備や修景に対する支援を行います。
街なみ景観整備事業の推進	城下町という歴史的な背景と現在に残る史跡やまちなみを活かした景観整備や修景に対する支援を行います。
空き家の利活用の推進	城下町エリアでの既存建物(空家)の取得・利活用(起業・住み替え)を促す取り組みや情報提供を推進します。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	街なみ景観整備事業の活用件数【豊後街道地区・諸町地区】	H27	14 件	18 件



城下町回遊ルートの整備



街なみ景観整備事業(改修後)

Ⅱ-6. 文化・スポーツの振興

(1)スポーツの振興

【現状と課題】

■生涯スポーツの推進

生涯スポーツとは、その生涯を通じて、健康の保持・増進やレクリエーションを目的に「だれもが、いつでも、どこでも気軽に参加できる」スポーツを意味します。また、スポーツは市民に楽しさや感動を与え、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらすものであり、元気や心の豊かさを実現するものと考えています。今後も多くの市民にとって、競技力の向上や健康・体力づくりにとどまらず、生きがいや仲間づくりにも繋がるような効果的な施策を行っていく必要があります。

また、中津市には、ダイハツ九州アリーナをはじめ、永添運動公園や耶馬溪アクアパークなど様々なスポーツ施設があり、市内外を問わず多くの方に利用されています。今後は、生涯スポーツを推進するうえで、競技性の高いスポーツだけでなく、市民が生涯にわたって日常的にスポーツに親しめるよう身近で利用しやすいスポーツ環境の整備も必要となってきます。

■スポーツを通じた交流

さらに、中津市内の小学校ではスポーツ少年団等の社会体育活動、中学校では部活動が盛んに行われ、毎年、九州大会や全国大会に多くの選手が出場しています。また、子供たちにスポーツを通じて夢や希望を持った人生を歩んでもらうことを目的として、過去のオリンピックに出場した選手と一緒にジョギングなどで直接触れ合う機会を持てるオリンピックデーランや、授業スタイルで公正、規律を学ぶオリンピック教室など、様々なイベントが開催されています。

その他、競技団体や指定管理者を通じ、大会、合宿の誘致を行い、「施設の利用促進」や「地域の活性化」に努めていく必要があります。

【基本方針】

市民が、生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活が送れるよう、スポーツ大会やスポーツ教室など、生涯スポーツの一層の振興を図ります。さらに、子どもから高齢者までの多くの市民が、いつでもどこでもスポーツに触れ、スポーツがもたらす効果を受けられるよう取り組みます。

また、競技力の向上とともに、大規模な大会や合宿誘致を各種団体などと連携し推進します。加えて、市民の参画意識の向上や、多様なニーズに対応するなど施設利用の促進に取り組むとともに、地域の活性化に繋げていきます。

【主要施策】

施策名	概要
スポーツ施設の整備と活用	多くの市民に親しまれるスポーツ施設の整備を行うとともに、その活用を図ります。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度 実績値	目標値
	スポーツイベント等の 市民参加者数	H27	約 3,500 人	約 3,200 人
全国大会、九州大会 の出場数	H27	個人競技:45 名 団体競技:13 団体	個人競技:75 名 団体競技:18 団体	個人競技:50 名 団体競技:20 団体
施設利用者数	H27	627,091 人	560,056 人	700,000 人



ダイハツ九州アリーナ



八面山平和マラソン

(2)文化・芸術活動の推進

【現状と課題】

■文化・芸術に親しむ

日々の生活の中で、文化・芸術に触れ合う機会を得ることができ、生活に潤いや豊かさを求めることは市民一人ひとりの願いです。また市民には、自ら文化・芸術活動の主演として、文化・芸術に親しみ、振興、継承していく役割が期待されます。さらに子どもたちに対して、情操教育の一環として、本物の文化や芸術に触れる機会をつくることは大変重要なことと考えます。

中津市で行われている美術、音楽、舞踊、演劇、文芸、伝統芸能、伝統文化などの文化・芸術活動は、文化協会をはじめ、芸術文化団体、NPO、個人など多様な活動主体が担っています。これらの活動主体は、個々に独自の文化・芸術活動を展開し、さらに相互に連携することにより、伝統を継承し、新たな文化を創出する推進役として大きな役割を果たしています。

■後継者の育成と活動の場

しかし近年、活動団体の担い手の高齢化により、継続した活動が困難な団体も出てきています。また、若者が体験的な文化・芸術活動に関わる機会も減少しているため、中津市に根付いた芸術文化の後継者の育成と、若者にとって魅力のある活動の場の創出が求められます。

文化施設等による文化・芸術活動については、利用者増に向けた各種事業を展開していますが、その活動が広く認知されるまでには至っていません。施設のさらなる活用促進を図るためには、利用者増につながる幅広い活動が必要となります。

【基本方針】

各種芸術文化団体の現状を把握し、適切な支援を継続して行っていきます。また、若者を中心とした新しい文化、芸術の創造について、活動の場や発表の場を提供するとともに、その育成を図ります。

さらに、未来の中津の芸術文化の担い手となる子どもたちには、学校内外の様々な教育活動において、本物の文化や芸術に体験を通して触れることができる機会を学校や地域と連携してつくっていきます。

文化施設においては、市民が文化・芸術活動に親しみやすい環境づくりを基本に、多様な活動を通じて、文化・芸術に触れ合う機会を提供します。

【主要施策】

施策名	概要
国民文化祭レガシー継承の取組み	平成30年度開催の国民文化祭・おおいた 2018 のレガシーを継承する取組みを通して、市民が文化・芸術を楽しみ、参加する機会を創出します。
文化・芸術活動の充実	魅力的な文化イベントなどを通して、文化施設利用者および文化・芸術活動参加者の増加につなげます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度	目標値
			実績値	
中津文化会館利用者数	H27	92,877 人/年	73,080 人/年	103,000 人/年
リル・ドリーム利用者数	H27	7,683 人/年	6,411 人/年	10,000 人/年
木村記念美術館利用者数	H27	2,283 人/年	1,186 人/年	3,000 人/年



中津文化会館



リル・ドリーム



木村記念美術館

(3)歴史と文化の伝承

【現状と課題】

■次世代へ繋ぐ豊かな歴史と文化

中津市には、近世、城下町として栄えてきた歴史があり、旧城下町の地区は今でも、当時の町割りが残り、旧町名は通称として、現在も使用されています。そのほかの地域にも古代の遺跡や神社仏閣、名勝地として名高い『耶馬溪』などの史跡・名所が数多く残されており、日本遺産の構成要素にもなっています。それとともに、これらと密接に関連する伝統的な民俗・芸能や産業なども、現在の中津を形づくる上で欠くことのできない、地域の特色を表す文化として、今に引き継がれています。また、こうした豊かな歴史と文化を背景に、福澤諭吉先生をはじめとした数多くの偉人を中津から輩出しています。

現在、郷土史に対する関心は、市内外を問わず高まりを見せており、中津市としても、その調査や発掘、公開に積極的に取り組んでいます。今後は、令和元年度にオープンした中津市歴史博物館を核とした展示公開や学びの場の提供などを通して、豊かな歴史と文化を市内外へ発信していく取組みが求められています。

【基本方針】

地域に根差した歴史や文化を後世に引き継いでいくため、文化財の保存や史跡・施設の整備、活用を進めるとともに、老若男女を問わず、誰もが中津の歴史や文化に身近に触れることができる取組みや、日本遺産の活用、郷土の偉人の顕彰に取り組めます。

【主要施策】

施策名	概要
歴史博物館を中心とした歴史文化学習の充実	市内の文化財を活用した学びの機会を充実させ、施設の市民利用を促進します。
伝統文化や歴史的資産の継承	地域に根差した伝統的な文化や歴史的な資産を後世に引き継ぐための支援を行います。
文化財の保存と活用	文化財保存活用地域計画の策定を進め、貴重な文化財の適切な保存と活用に努めます。
新中津市学校の活用	歴史研究の拠点及び市民の学習交流施設として、市民講座などの取組みの充実を図ります。
日本遺産事業の推進	日本遺産の活用を促進し、市民の誇りとして未来へ伝える取組みを行います。
福澤諭吉先生の偉業顕彰	壱萬円札の肖像交替を契機として顕彰事業に重点的に取り組み、福澤諭吉先生の教えや考えを後世へ伝えていきます。

【成果指標】

指標名	年度	基準値	令和元年度	目標値
			実績値	
歴史・文化施設の年間利用者数	H27	13,000人	43,506人	48,000人



歴史博物館(なかはく)の企画展



歴史博物館(なかはく)の体験教室



新中津市学校学習交流室



不滅の福澤プロジェクト